2002年を迎え、新年にご挨拶を申し上げます。
21世紀最初の年は、新しい世紀とはいえ部所で使用しています。私がこの時代が、これまでとは大いに異なることを痛感させるものとなりました。本年こそ輝かしい時代の開幕が少しあでも感じられるものであることに期待しています。

昨年は、私たちの身近でも、大きな変化がありありました。4月には、農林水産政策研究所（旧農業総合研究所）を除いて、農業総合関係の全国立試験研究機関と検査指導機関の一部が、独立行政法人として新たな一歩を踏み出しました。農業試験研究の分野では、旧農業研究センター、各地域農業試験場、および作目別の専門機関を兼ねた農業技術研究機構、農業系・農業技術研究所の勢力が加わった農業生物資源研究所、農業環境技術研究所、農業工学研究所、食品総合研究所、および国際農業技術研究センターの6法人が設立され、1世紀余りわたって国の農業研究機関が続けてきた役割は、基本的に従来と同じものとして戦後の独立行政法人に受け継がれました。同時に各機関の組織も再編され、北海道、東北、近畿、中国四国、九州沖縄の4地域研究センターが設立されるとともに、中央農業総合研究センターに、病害防除部（6研究所）と虫害防除部（4研究所）が新設されました。この新体制のもとで、例えば、研究予算の柔軟な執行など、基に見える変化も現れていますが、なお模索すべき点も少なくありません。平成11年11月に農林水産技術会議が発足した「農林水産研究基本指針」には、「生態系の向上と省力化、環境と調和した持続的な生産、高品質で安価な生産に加工に流通などを可能とする現場に直接結びつける技術」と、「農業技術の限界を打ち破り、革新的な技術の開発につながる植物・動物・動物の生命現象の相補的な基礎的な研究」を両輪として、両者の柔軟な連携の下に研究開発を進めていくとの基本方向が示されています。各法人間の、法人と行政部局、都市農業関係機関、大学、民間の連携がますます大切になります。

病害虫の分野では、環境と調和した持続的な生産の実現に向けて総合的な研究安全管理（IPM）が志向されていきます。平成11年度から開始されたプロジェクト研究「環境負荷低減のための病害虫群収容管理技術の開発（IPMプロジェクト）」は、前期3年間の手法研究を経て、14年度から2年間で手法の体系化を目指します。一方、より効果的なIPMの実現に向けて、生物圏、物理的防除法、抵抗性品種、選択性殺虫剤など、さらに多様な素材や手法の開発が急務であることも自明です。天敵昆虫については、先進的な産業の努力によって95年に以降種類10種19剤が農業登録されました。来年天敵を含むより多くの開発が望まれますし、それらと組み合わせ可能な手法や素材の開発によってこそ天敵の活用が可能になります。また、IPMの「あらゆる適切な技術を相互に矛盾無く使う」とは、単なる素材の組み合わせにとどまらず、例えば、害虫の個体群密度に依存して働く病原微生物、低密度で有効性ファコレモンの組み合わせのように、相補的、相乗的な効果をも期待させるものです。より単純には、作用がマイルドな選択性殺虫剤や抵抗性品種で害虫密度を低下させていくうえで、天敵によって一定期間害虫を低密度に保つことを想定されます。このような技術の実現には、各素材の特性、害虫や天敵の個体行動などの知見の蓄積が必要です。

ここでは、日頃思うことを書き留めておきたいと思います。農業試験研究の特性として、長期データの蓄積・研究の継承の大切さをしばしば言っています。1973年と75年に日本各地の果樹で、かってないカメムシ類の広範な被害が発生しました。以来、今日まで問題は続いておりますが、発生予防が進められ、被害軽減の施策も開発されてきました。しかし、73年当時は主要種の年間世代数すら明かではございませんでした。このときに福岡県図書館の、1960年代からの予察機による誘殺数データや詳細な構造物リストが、この害虫のその後の研究の展開に極めて重要な役割を果たしました。研究の効率化が強調されるなかで、この種の地域的・自然的もまた維持されることを切只好です。

最後に「植物防除」への期待です。本誌が数少ない病害虫総説誌として果たしてきた役割は貴重です。本誌は若手研究者の登竜門とも言える出品品を求める格好の場であるようですね。昆虫防除では、先年、似た役割を果たしてきた雑誌が発足されつつも休刊を余儀なくされており、本誌の役割がいかよい大きくなっていくと思われます。